

## Shizen Connect、プレシ리즈A 2ndクローズで 大阪ガス及び事業会社1社と資本業務提携

VPP(\*1)プラットフォーム開発会社の株式会社Shizen Connect(以下、Shizen Connect)は、2024年7月9日に発表した8社との資本業務提携(\*2)を拡大し、大阪ガス株式会社(以下、大阪ガス)及び事業会社1社(社名非公表)との資本業務提携契約(以下「本提携」)を締結したことを発表します。本提携の結果、Shizen Connectの資本業務提携先は合計10社、資金調達額は提携先からの調達及びグループ会社である自然電力株式会社からの借入の合計で、累計14.6億円となりました。



政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」に向けて、再生可能エネルギー発電設備(以下、再エネ発電設備)の導入拡大が進められています。しかし、これらの再エネ発電設備は天候により大きく出力が変動するため、再エネを有効活用するためには電力の需要と供給をバランスさせる仕組みが必要であり、その手段としてVPPへの注目が高まっています。VPPの国内市場規模は急速に成長しており、2030年には730億円に達すると予測されています(\*3)。

この市場背景を受け、Shizen Connectは、VPPプラットフォームを開発・運用するテクノロジー会社として、家庭用蓄電池やEV等の低圧エネルギー機器、法人用蓄電池、系統用蓄電池の各分野で商用サービスを展開しており、大阪ガス向けの系統用蓄電池の遠隔制御・監視システム(\*4)としても採用されています。

大阪ガスは以前よりエネファームを活用したVPP実証を行っており、近年では蓄電池やEV、家電等、リソース範囲を広げたエネルギーマネジメントにも注力しています。一方、機器メーカーごとのデータサーバーと大阪ガスのデータサーバーを連携させる手間とコストが課題になっていました。本提携を通じ、「Shizen Connect」経由で幅広い低圧エネルギー機器との連携を実現することで、制御対象の更なる拡大を図ります。加えて、「Shizen Connect」経由で取得したデータを基にした新たな顧客向けサービスの創出や、系統用蓄電池事業向けの遠隔制御・監視など低圧エネルギー機器以外の分野での協業も推進していきます。

また事業会社1社は、系統用蓄電池及び高圧需要家向け蓄電池の分野で、Shizen Connectが遠隔制御・監視や市場取引支援、高圧需要家向けDR(デマンドレスポンス)等の機能を提供し、事業会社がこれらの機能を活用したVPP関連事業を展開していくことで、共に事業開発を推進していきます。

本提携は、提携先企業が「Shizen Connect」を共通プラットフォームとして活用したVPP関連事業を展開し、またShizen Connectは提携先企業を通じて制御対象を確保しながら自らは研究開発に注力することで、双方が長期的な視野に立ってVPPの社会実装を実現することを目的としています。

Shizen Connectは引き続き、各分野のリーディングカンパニーと共に、脱炭素化社会の実現に向けた貢献を続けてまいります。

#### ■ 本提携の内容



## ■ 提携先企業との業務提携内容

協業対象の機器	提携先	業務提携概要
家庭用機器 家庭用蓄電池、 エコキュート、EV等	大阪ガス、四国電力、 東京ガス、北陸電力、 北海道電力	提携先の顧客(一般家庭)が保有する 家庭用機器の制御を行う
法人用蓄電池 (需要併設)	JERA、ほか	提携先自身や提携先の顧客等が保有する 高圧需要家向けの蓄電池の制御を行う
EVバス	四国電力、西日本鉄道	提携先自身や提携先の顧客等が保有する EVバスの制御を行う
系統用・再エネ併設 蓄電池	大阪ガス、JERA、 新日本空調、東急不動産、 西日本鉄道、ほか	提携先自身や提携先の顧客等が保有する 蓄電池の制御を行う
24/7 CFE サービス用 蓄電池	JERA、東急不動産	24/7 CFE の要件に従い 提携先自身や提携先の顧客等が保有する 蓄電池等の制御を行う

## ■ 提携先企業のコメント

大阪ガス株式会社 エナジーソリューション事業部 リビング開発部長 林 由起子 様



当社は、2020年度よりエネファームをエネルギーリソースとしたVPP実証を行ってきており、エネルギーマネジメント分野に今後より一層注力していく予定です。

Shizen Connect社との提携を通じて、遠隔制御可能なりソースの範囲を拡大することで、お客さまの暮らしまわり全体でエネルギー使用の最適化を図ることのできるサービスの実現を目指します。

また、家庭用分野に先行して同プラットフォームの活用を予定している系統用蓄電池事業とも、得られた知見を共有しながら、低・脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

## ■ Shizen Connectのコメント

Shizen Connect 代表取締役CEO 松村 宗和



2024年7月に発表した8社との資本業務提携に今回2社が加わり、合計で10社となりました。VPPの社会実装への取組が更に大きなものとなったことに感謝しています。

期待に応えられるよう私達のプラットフォームの研究開発を続け、安価で安定し脱炭素化した電力供給に貢献してまいります。

\*1 Virtual Power Plant(仮想発電所):分散型電源(発電設備、蓄電池、EVなど)や需要設備を遠隔で統合・制御することで、あたかもひとつの発電所のように機能させること。

\*2 Shizen Connect、仮想発電所の社会実装のため大手電力3社を含む計8社と資本業務提携契約を締結(2024年7月9日発表)

[https://www.shizenenergy.net/2024/07/09/sc\\_capital\\_business\\_alliance/](https://www.shizenenergy.net/2024/07/09/sc_capital_business_alliance/)

\*3 矢野経済研究所「2019 エネルギーリソースアグリゲーションビジネスの現状と将来展望」より引用。

[https://www.yano.co.jp/press-release/show/press\\_id/2283](https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2283)

\*4 エネルギー管理システム「Shizen Connect」が、大手都市ガス会社の系統用蓄電池事業の制御・監視システムに採用(2023年12月8日発表)

[https://www.shizenenergy.net/2023/12/08/osaka\\_gas\\_adopt\\_shizen\\_connect/](https://www.shizenenergy.net/2023/12/08/osaka_gas_adopt_shizen_connect/)

【エネルギー管理システム「Shizen Connect」について:<https://www.se-digital.net/>】

「Shizen Connect」は蓄電池・EV・エコキュートなどのエネルギー機器をIoT/AI技術で制御し、その制御価値の電力市場取引などを行うエネルギー管理システムです。ピークカットによる電気代削減やマイクログリッドの構築、そして各種電力市場向け制御によるVPP(仮想発電所)の構築などを実現します。家庭用蓄電池のVPPプラットフォームとして東京ガス、東京電力エナジーパートナー、東北電力などに採用され、系統用蓄電池の制御では大阪ガスや東急不動産、西鉄グループなどに採用されています。

#### 【株式会社Shizen Connect 会社概要】

会社名 : 株式会社Shizen Connect

本社所在地: 東京都中央区日本橋本町2丁目4番7号

設立 : 2023年10月2日

株主構成 : 自然電力株式会社100%

※株式会社JERA、四国電力株式会社、新日本空調株式会社、東急不動産株式会社、東京ガス株式会社、西日本鉄道株式会社、北陸電力株式会社、北海道電力株式会社と新株予約権付転換社債による資本業務提携契約を締結

代表者 : 代表取締役CEO 松村宗和

事業内容 : VPPプラットフォーム事業、エネルギー管理サービス事業、IoT機器販売事業など

URL : <https://se-digital.net>

<本件に関するお問い合わせ先>  
自然電力グループ 広報担当(高橋)  
e-mail: [se-comm@shizenenergy.net](mailto:se-comm@shizenenergy.net)